

2019年3月5日 全34頁

# 新興国マンスリー（2019年3月）

経済調査部  
経済調査部長 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
主席研究員 山崎 加津子  
主任研究員 市川 拓也  
研究員 中田 理恵

## [目次]

金融緩和競争と株高の持続性を考える	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2019年2月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

# 金融緩和競争と株高の持続性を考える

～実体的には不安がいっぱい～

経済調査部長  
児玉 卓

## [要約]

- FRB のハト派化をきっかけに、金融緩和競争的な状況が起きる可能性が生まれている。緩和に乗り遅れることは自国通貨の不要な増価を招く。そのため緩和競争は自己実現的に緩和競争を一段と活発化させ得るのだ。現在の株高は、これを一部織り込んだ結果である可能性がある。
- 一方、世界貿易が失速するなど、実体的には世界は多くのもろさを抱えている。現在の株高がこれらの克服を織り込んだものであるかは、再考の余地があろう。金融政策には引き締めと緩和に効果の非対称性があることにも注意しておきたい。

## 金融緩和競争と株高

世界的な株価の上昇が続いている。米国株価は昨年後半の下落分の 8 割程度を回復した。中国株は昨年 6 月以来の高値にある。FRB のハト派化が鮮明となる中、米中間の関税引き上げ合戦がとりあえず先送りされたことなどが評価されているのであろう。特に前者は重要な波及効果を生んでいる。まず、対新興国通貨でのドル高が止まった。その結果、多くの新興国が金融引き締めモードを解除できるようになった。通貨下落に伴うインフレ懸念が後退し、為替防衛の必要性が減じたからである。インドのように、早々と利下げに動いた国もある。

金融市場が今後も FRB ハト派化を評価し、対新興国通貨でのドル安が継続する場合には、少なからぬ国がインドに追随する可能性もあろう。各国が、金融政策運営の自由度を高めているからだけではない。いったん、金融緩和競争的なものが始まると、それに乗り遅れることは自国通貨の必要以上の増価を招くリスクを高める。つまり、緩和競争が自己実現的に緩和競争を一段と活発化させる可能性がある。もちろん、これは短期的に（レバレッジ拡大などの潜在的なリスクをさしあたり考えなければ）世界経済にとっては望ましいことである。為替レートは事後的にはゼロサムなわけだが、米国が金融緩和（引き締め解除）の先陣を切った波及効果として、世界の金利水準が低下する可能性があるからだ。従って、引き締め解除を超えて、今後どの程度、新興国世界で金融緩和への転換が広がるかは大いに注目する必要がある。現在の株高も、一部はこうした展開を織り込んだ結果であるかもしれない。

## 世界貿易失速

一方、独り勝ち状態にあった米国の景気指標がまだら模様になるなど、実体的には世界経済は減速傾向にある。もちろん、金融市場が実体経済を先取りして動くとみれば、株高と景気減速が併存すること自体に不自然さはない。では、現在の株高は来るべき世界経済の底入れ

を織り込んだものなのだろうか。ここでは、慎重な判断が求められよう。金融緩和競争の広がり、世界経済の底を浅くし、回復時期を早める上で確かに一定の効果を持つかもしれない。しかし、実際にどの程度の緩和競争が実現するかを見通すことは容易ではない。更には世界貿易を巡る大きな不確実性が存在する。

既述のように、米中貿易摩擦のとりあえずの中断が、目下の株高の一つの背景にあると考えられるが、このような政治的駆け引きとは別次元で、現実の世界貿易は不調の度を強めつつある。オランダ経済政策分析局によれば、昨年12月の世界貿易数量は前年比▲1.4%減少した。減少は2016年1月以来だが、マイナス幅の大きさでいえばリーマン・ショックの余韻が残る2009年11月以来の悪さである。これに合わせ、世界の鉱工業生産にも急ブレーキがかかっていることが示すように、貿易と景気は相互に影響を与え合う。景気の悪さが貿易を減少させる側面ももちろんあるが、現在懸念されるのは、ここに見られる世界貿易の不調が企業心理を萎縮させ、投資の収縮を招くことである。

また、ロジックや首尾一貫性に興味を持たないトランプ政策の不確実性にも注意しておかなければならない。例えば昨年末にかけての株価急落が、トランプ氏の対中強面を緩和させたとして、それがいつまで続くかはわからない。ねじれ議会の中で内政にフラストレーションを高めるほど、あるいは、来年の大統領選挙を意識するほど、トランプ氏には外に敵を作る誘惑に駆られることもあろう。現在の株高が、様々な実体的な不安材料、ことに世界貿易のボトムアウトを織り込んでみるとみるには、躊躇を覚えざるを得ない。

### 世界の鉱工業生産と貿易数量



(出所) オランダ経済政策分析局より大和総研作成

もう一つ注意しておきたいのは、金融政策の効果の非対称性である。引き締めによって流動性を枯渇させれば、景気拡大は止まらざるを得ない。しかし、日本の長い経験が物語るように、金融緩和の景気刺激効果には時として厳しい限界がある。FRBのハト派化によって、米国のオーバーキルの懸念は確かに遠のいた。しかし、きっかけが世界貿易の失速であれ何であれ、景気が悪化した場合の緩和効果には多大な不確実性が存在する。株式市場が金融緩和を評価することに問題はないが、後の景気刺激効果を期待しての株高には行き過ぎの可能性が含まれるということだ。

# ブラジル

児玉 卓

## 内需失速で 10-12 月期は 0.1%成長

10-12 月期の実質成長率は、季調済み前期比 0.1%と、7-9 月期の 0.5%から顕著に減速した。固定資本形成が前期の大幅加速（同 5.5%）の反動もあって▲2.5%減少したことが足を引っ張った。家計消費は前期の同 0.5%から 0.4%とほぼ横ばいだが年率換算でも 1.7%にすぎず、基調は脆弱である。財・サービス輸入が同▲6.6%と大きく減少したことを受け、純輸出は成長率を 1.1%pt 引き上げた。内需の停滞が鮮明である。前年比ベースでは 1.1%（7-9 月期は 1.3%）であった。

この結果、2018 年年間の成長率は 1.1%と、前年から横ばいとなった。しかし、2017 年が前年比ベースの四半期成長率が徐々に加速したのに対し、2018 年は概ね 1%程度の成長が続いた。成長加速のモメンタムが失われた格好である。ただし、通年での成長パターンは改善しているともみなしえる。家計消費は 2017 年の 1.4%から 1.9%にやや加速し、固定資本形成はこの間、▲2.5%から 4.1%に顕著に改善した。出来上がりの成長率を抑えたのは、輸入の高い伸びゆえの純輸出ということになる。もっともこれは上述の 2018 年 10-12 月期の逆パターンであり、年末にかけて内需の回復力が鈍ってきたという構図になっている。

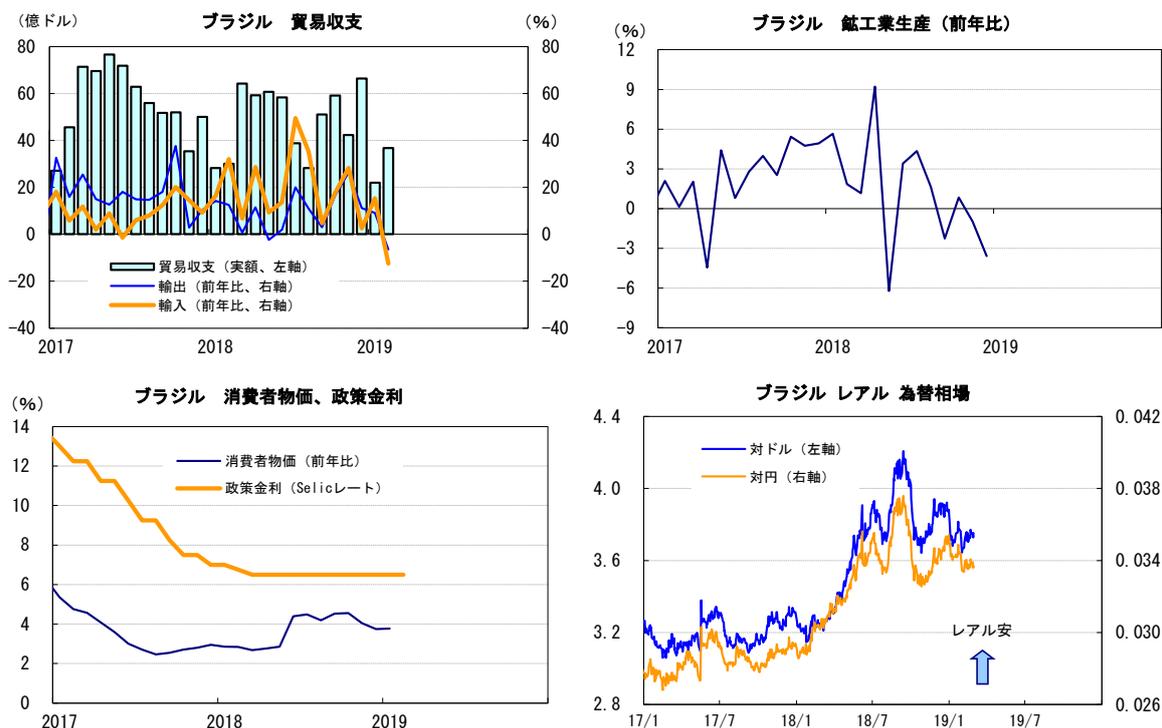
## 社会保障改革が試金石

以上の実績を踏まえて今後を展望すれば、内需の勢いが落ちつつある中で、世界経済の減速を受けて外需も停滞、2019 年の成長率は前年を下回るとするのが標準シナリオとして無難であろう。ブラジル中銀が集計する現地市場参加者のコンセンサスでは、2 月 22 日調査時点で 2019 年の成長率は 2.5%に加速すると予想されているが、そこに大した根拠があるとは思われない。振り返れば、昨年 2 月末時点の 2018 年の成長率コンセンサスは 2.9%だった。それが GDP の四半期統計が発表されるたびに下方修正されてきたのである。

2019 年の成長率が 2018 年から加速するとすれば、主に二つのシナリオが考えられよう。一つは、資源価格の再上昇によって交易条件が改善し、内需回復の原資が増加することである。このシナリオが実現するためには、中国経済がそこそこの成長パフォーマンスを示す（という期待が生じる）ことが必要であろうから、ブラジルにとっては外需にも好材料が生まれることになる。もっとも、資源価格にはダウンサイドリスクも存在し、その時には上と逆のことが起きる。

二つ目のシナリオはボルソナロ政権の経済政策に対する期待が残存し、家計の景況感改善が継続する中、金融市場の好意的見方がレアルを押し上げ、低インフレ環境の下で金融政策の自由度が確保される状況が続くことである。政府は先月、年金支給開始年齢の引き上げを柱とする年金改革法案を議会に提出した。少数与党の下で、同法案をいかに成立にこぎつけていけるかが見物であるが、その帰趨は今後の経済政策の試金石になるとともに、ひいては成長パフォーマンスを左右することにもなる。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019							
3月	7-9日	CNI生産設備稼働率	<1月>	4月	1-2日	貿易収支	<3月>
	11日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<2月>		2日	鉱工業生産	<2月>
	12日	インフレ率	<2月>		9日	小売売上高	<2月>
	13日	鉱工業生産	<1月>		10日	インフレ率	<3月>
	14日	小売売上高	<1月>		15-23日	税収	<3月>
	15-23日	税収	<2月>		25日	インフレ率 (IPCA-15)	<4月>
	20-21日	政策金利				経常収支	<3月>
	25日	経常収支	<2月>			対内直接投資	<3月>
		対内直接投資	<2月>		26日	FGV建設コスト	<4月>
	26日	インフレ率 (IPCA-15)	<3月>			ローン残高	<3月>
	27日	FGV建設コスト	<3月>			融資残高	<3月>
		ローン残高	<2月>		29-30日	中央政府財政収支	<3月>
		融資残高	<2月>		30日	失業率	<3月>
	28-29日	中央政府財政収支	<2月>			基礎的財政収支	<3月>
	29日	失業率	<2月>				
		基礎的財政収支	<2月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## ロシア中銀は2月には政策金利の据え置きを決定

2月8日の金融政策理事会で、ロシア中銀は主要政策金利である1週間物入札レポレートを7.75%に据え置いた。短期的には増税とルーブル安によるインフレ率加速が見込まれる一方、景気減速も予想される中で、中銀は追加利上げに慎重になっていると見受けられる。

ロシア中銀が3年半以上に及んだ金融緩和後、利上げに転じたのは2018年9月で、インフレ・マインドの抑制を目的に0.25%ptの利上げを決め、12月にも同幅の追加利上げを実施した。インフレ懸念を強めるきっかけとなったのは、政府が同年6月に、VAT（付加価値税）税率を2019年1月に18%から20%に引き上げると発表したことで、加えて年後半にはルーブル安も進んだ。

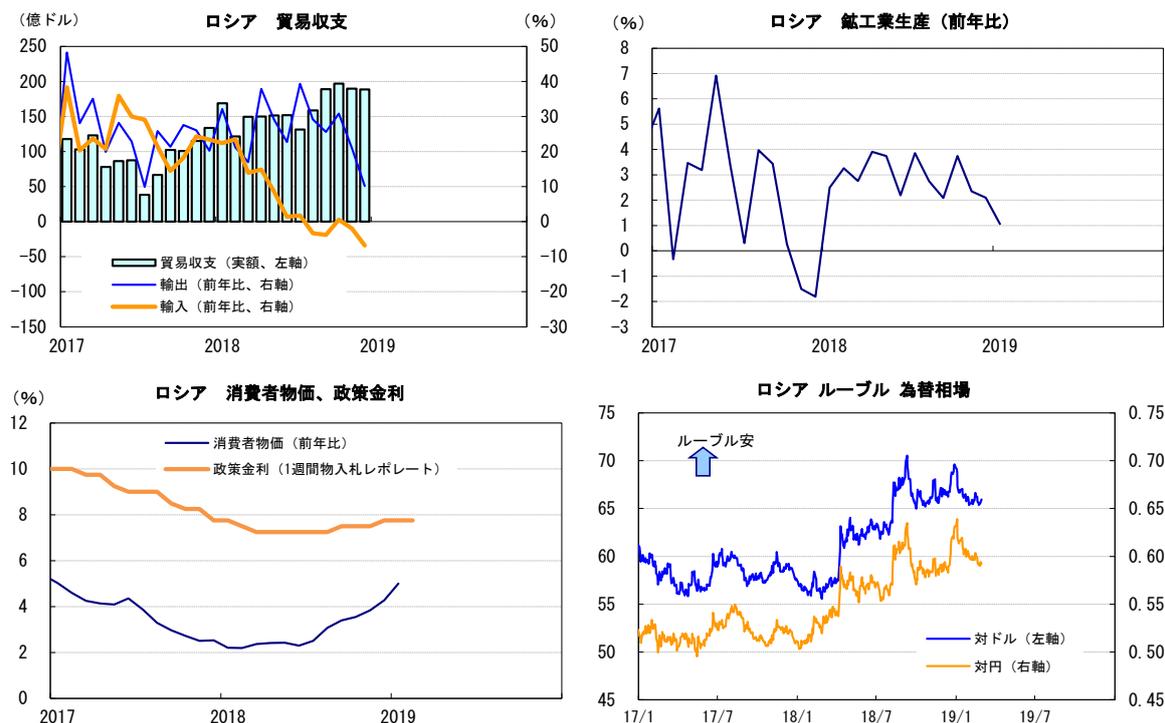
増税直後の1月の消費者物価上昇率は前年比+5.0%と12月の同+4.3%から加速したものの、ロシア中銀の予想の下限にとどまった。食品価格が同+5.5%へ加速した一方、食品以外の財価格は同+4.5%であった。なお、中銀はVAT増税の影響を総合的に把握できるのは早くも4月とみており、消費者物価上昇率は2019年前半にピークをつけると予想している。その後は2019年末に前年比+5.0~5.5%、2020年前半にはインフレ・ターゲットである同+4.0%へ低下するとの予想である。インフレ率がこれを上振れする可能性が高まった場合、中銀は追加利上げに動く予想される。

## プーチン大統領の年次教書演説は内政重視をアピール

2019年のロシア経済は、6年ぶりの高成長となった2018年の+2.3%から減速すると見込まれ、ロシア中銀も+1.2~1.7%と予想している。VAT増税とインフレ加速が家計消費を抑制することに加え、欧州を筆頭に外需の伸びが鈍化傾向にあるためである。ロシアの1月の経済指標は総じて減速した。小売売上高と鉱工業生産は2018年には常に前年比+2.0%を上回る伸びとなっていたが、1月は小売売上高が同+1.6%に、鉱工業生産は同+1.1%に減速した。鉱工業生産の内訳で鉱業は同+4.8%と高成長が継続したが、製造業は同▲1.0%と落ち込んだ。

プーチン大統領は2月20日の年次教書演説で、貧困層支援の強化、インフラ投資の拡充、AI開発や高速インターネット網整備などを並べ、内政改革と経済活性化に重点を置く姿勢をアピールした。新型ミサイル披露などで軍事力を誇示した前年の年次教書演説とは様変わりである。背景には、大統領の支持率が、2018年6月にVAT増税に加えて年金支給開始年齢の大幅な引き上げを発表して以降、急低下していることがあるとみられる。もっとも、プーチン大統領にとって「強いロシア」を誇示することの重要性が低下しているわけではないだろう。1987年に米国と当時のソ連が軍拡競争に歯止めをかけるべく調印したINF（中距離核戦力）廃棄条約について、米国が2月1日に条約破棄を通告し、ロシアも翌2日にINFの義務履行停止を宣言した。このままでは6カ月後に同条約は無効となるため、米ロは共に軍備増強のカードをちらつかせつつ、相手の出方をうかがっている状況にある。

## ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019						
3月	6-7日	消費者物価指数	<2月>	4月	1-2日 GDP	<10-12月>
	7日	外貨準備高	<2月>		5日 外貨準備高	<3月>
	12-16日	財政収支	<2月>		5-8日 消費者物価指数	<3月>
	14日	貿易収支	<1月>		9日 経常収支 (改定値)	<1-3月>
	18-19日	鉱工業生産	<2月>		11日 貿易収支	<2月>
	19-20日	生産者物価指数	<2月>		11-16日 財政収支	<3月>
	20日	実質賃金	<2月>		15-16日 鉱工業生産	<3月>
		小売売上高	<2月>		16-17日 生産者物価指数	<3月>
		可処分所得	<2月>		17日 実質賃金	<3月>
		失業率	<2月>		小売売上高	<3月>
	22日	政策金利			可処分所得	<3月>
	29日	経常収支	<10-12月>		失業率	<3月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## サプライズ利下げ

2月5日から7日にかけて行われた金融政策会合において、インド準備銀行はレポレート率の0.25%ptの引き下げ（→6.25%）を決めた。市場が予期していなかったサプライズ利下げである。一部には、任期半ばで退いた準備銀行のパテル氏から総裁職を引き継いだダス総裁とモディ首相との距離の近さを指摘する声もある。春に総選挙を控え、野党国民会議派の追い上げをかわすためにも、景気は良ければ良いほど望ましいと考えるモディ政権の圧力が加かったという筋書きである。その真偽のほどは明らかではないが、より重要なのは、経済的にみても、利下げに相応の妥当性があるということだ。

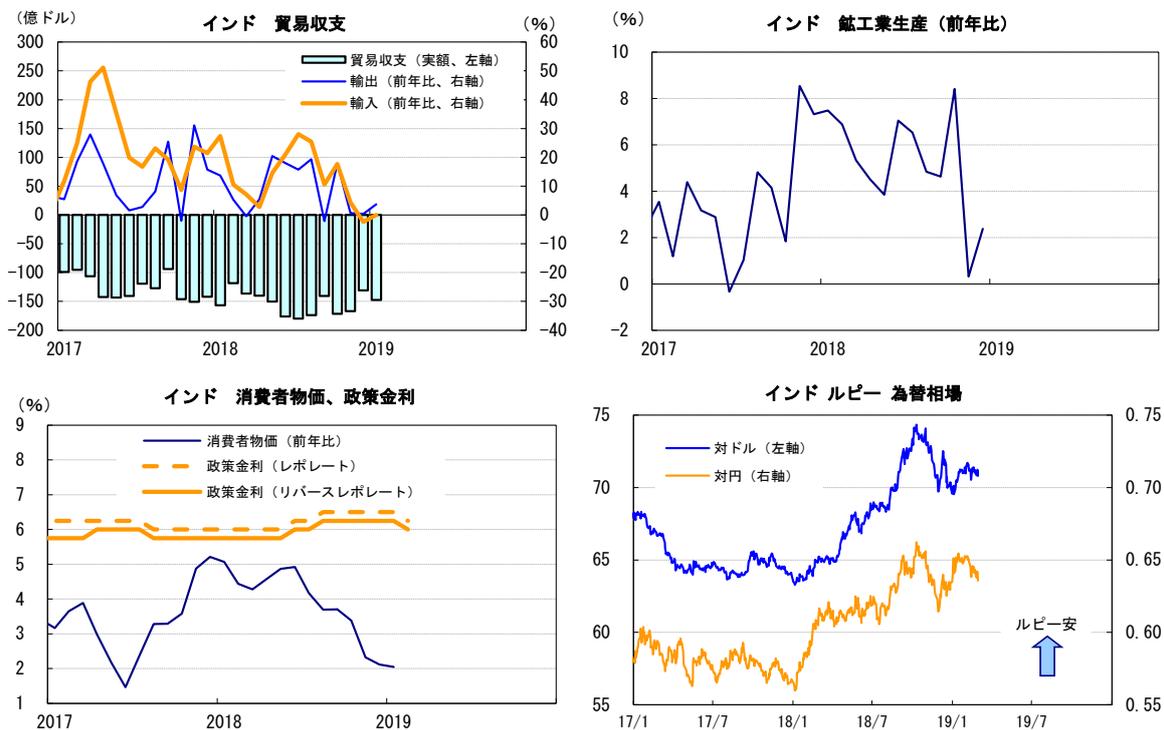
まず、インフレ率の低下が継続している。消費者物価上昇率は昨年8月以降、準備銀行の目標である前年比4%を下回っており、昨年12月2.1%、今年1月は2.0%と減速傾向が継続している。このところの原油価格の回復により、インドのインフレ率も近くボトムアウトする可能性が高いが、ターゲットまでは依然距離がある。また、下落傾向にあったルピーの対ドルレートも昨年10月以降は持ち直してきており、この面からのインフレ圧力が高まる状況にはない。引き締め気味の金融政策運営を通じて、ルピー防衛に腐心する必要性も薄れている。後述するように、景気が金融政策の支援を必要とする状況にあるとは考えにくく、政策決定に際する政治的圧力の可能性を完全に否定することはできないものの、金融政策の自由度が増していたことは確かであり、不自然な政策決定によって準備銀行への信認が失われるといったことを心配する必要はないだろう。

## 残るばらまきへの懸念

10-12月期のインドの実質成長率は前年比6.6%と、前期の7.0%から減速した。政府消費が前期の同10.8%から6.5%に減速したことが大きい。家計消費は前期（同9.8%）からは減速したものの8.4%と堅調であり、固定資本形成は前期の10.2%に対して10.6%と、総じて内需、特に民間需要の勢いに目立った衰えは見られず、ヘッドラインの減速を深刻に受け止める必要はないと思われる。インフレ率の低下による家計の実質購買力の底上げ、金利引き下げの効果などにより、内需主導の堅調な成長は持続可能であろう。

残る懸念材料は、天候不順による食料品価格の上昇などを除けば、やはり春の総選挙に向けたばらまき政策発動であろう。2月1日に発表された2019年度（2019年4月～2020年3月）予算案には、所得税の税額控除額の引き上げとともに、小規模農家向けの現金直接給付などが盛り込まれた。後者に関しては、低価格耐久財への支出増加などを期待する声もあるが、堅調な現在のインド経済に鑑み、追加的な景気刺激材料よりも、こうした政策スタンスと財政のサステナビリティに対する懸念が金融市場で高まることに注意を向けるべきであろう。底堅い為替レート、低いインフレ率などの現在の内需好調の前提が崩されるリスクがある。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019						
3月	5-29日	経常収支	<10-12月>	4月	2日	製造業PMI <3月>
	12日	消費者物価指数	<2月>		4日	政策金利
		鉱工業生産	<1月>		12日	消費者物価指数 <3月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>			鉱工業生産 <2月>
	15日	貿易収支	<2月>		15日	卸売物価指数 (WPI) <3月>
	29日	財政収支	<2月>			貿易収支 <3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 米中協議の延長とその間の追加関税据え置きを発表

消費は不振が続いているようである。2019年の旧正月の連休中（2月4日～10日）の国内小売・飲食業の売上は前年同期比8.5%増（以下、変化率は前年同期比、前年同月比）の1兆50億元（約16.3兆円）となり、伸び率は2018年（2月15日～21日）の10.2%増から低下した。旧正月の売上の伸び率が1桁にとどまるのは2005年の統計開始以来初めてであった。さらに、1月の乗用車販売台数は17.7%減と、12月からもう一段の悪化となっている。

1月のドル建て輸出は9.1%増（12月は4.6%減）、輸入は1.5%減（同7.6%減）、貿易収支は391.6億ドル（同570.6億ドル）の黒字となった。輸出は米中貿易摩擦の影響を受けて米国向けが2ヵ月連続の前年割れとなった一方で、EU向け、ASEAN向けは2桁の増加となった。輸入は米国からが2018年9月以来前年割れとなり、1月は41.1%減にマイナス幅が拡大した。韓国、日本、台湾からは3ヵ月連続の前年割れとなったが、マイナス幅は12月から縮小した。

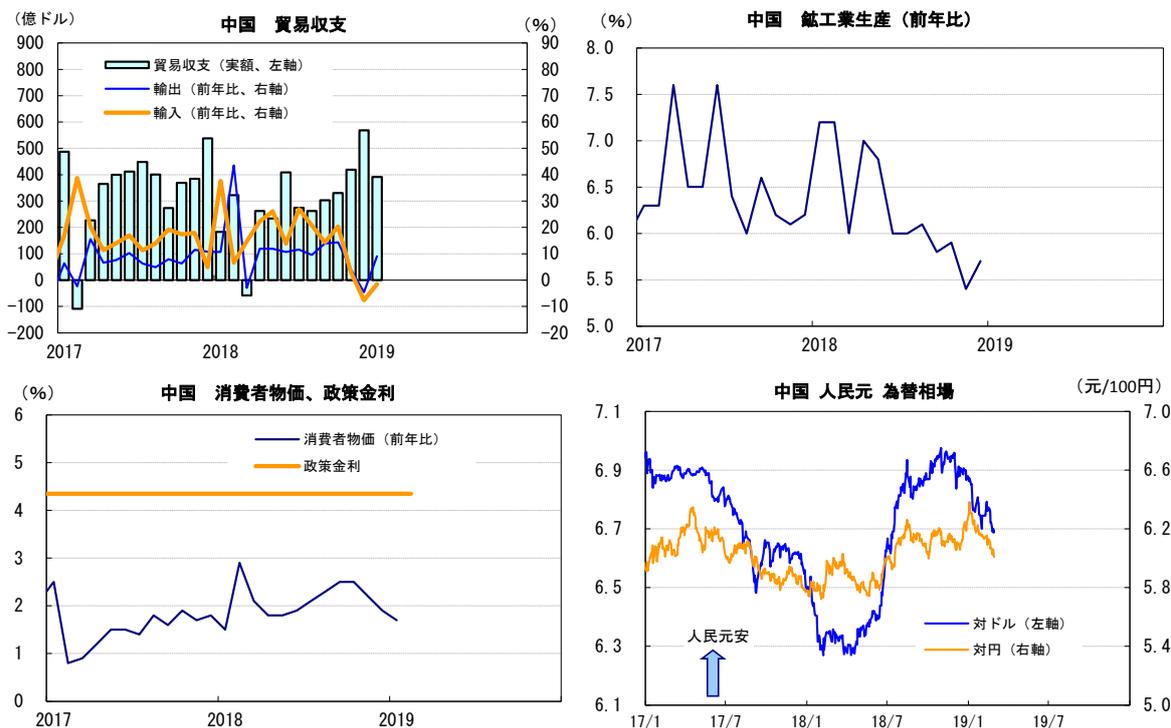
米中協議について、米トランプ大統領は2月24日、「貿易不均衡問題、構造問題などで十分な進展があった」として、交渉期限の延長とその間の追加関税据え置きを表明した。従来の交渉期限は3月1日であったが、その後直ちに追加関税率が10%から25%に引き上げられる事態は回避された。

## 1月の社会資金調達金額の急増はリスク含み

1月の社会資金調達金額の増減額は50.5%増の4.64兆元（約75.4兆円）と急増した。企業の資金調達難は景気減速要因の一つであり、その緩和は本来喜ぶべきことである。例えば、インフラ投資向けの地方政府特別債券は3月の全人代で発行枠が決まるため、例年1月と2月の発行実績はほとんどないのだが、今年は全人代が国务院（内閣）に一定程度の発行認可を授権したことでスムーズな発行が行われた。昨年夏場以降の緩和気味の金融政策に伴う企業債券の発行利回り低下を受けて、企業債券の発行も順調であった。その一方で、あまりに急激な資金調達増にはリスクがある。デレバレッジ（負債率引き下げ）が棚上げされ、負債率をさらに高めることは、将来的な金融リスクを一段と高めることに他ならない。

2月末に発表された2月の国家統計局の製造業PMIは49.2と、3ヵ月連続で拡大と縮小の分岐点である50を下回った。企業規模別には、大型企業は51.5（1月は51.3）、中型企業は46.9（同47.2）、小型企業は45.3（同47.3）となり、大型企業は50を上回り、かつ上昇した一方で、中型企業と小型企業は一段と低下した。中型企業は6ヵ月連続、小型企業は5ヵ月連続で50を割り込んでいる。社会資金調達金額急増の恩恵は国有企業を中心とする大型企業に集中した可能性が高い。中国政府は昨年夏場以降、中小・零細企業向けのサポート強化策を相次いで発表した但其の効果は発現していないどころか、状況はむしろ悪化している。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019							
3月	7日	外貨準備高	<2月>	4月	7日	外貨準備高	<3月>
	8日	貿易収支	<2月>	10-15日	マネーサプライ	<3月>	
	9日	消費者物価指数	<2月>	11日	消費者物価指数	<3月>	
		生産者物価指数	<2月>		生産者物価指数	<3月>	
	10-15日	マネーサプライ	<2月>	11-18日	海外直接投資	<3月>	
	11-18日	海外直接投資	<2月>	12日	貿易収支	<3月>	
	14日	固定資産投資	<2月>	16日	住宅価格指数	<3月>	
		鉱工業生産	<2月>	17日	固定資産投資	<3月>	
		小売売上高	<2月>		鉱工業生産	<3月>	
	15日	住宅価格指数	<2月>		小売売上高	<3月>	
	31日	非製造業PMI	<3月>		GDP	<1-3月>	
		製造業PMI	<3月>	30日	非製造業PMI	<4月>	
					製造業PMI	<4月>	

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# インドネシア

市川 拓也

## 2018年10-12月期のGDPは5.18%成長

2月6日付で中央統計庁が発表した2018年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比5.18%であった。5%台の成長となったのは2017年1-3月期以来、8期連続となる。ウェイトの大きい民間消費支出と総固定資本形成がそれぞれ同5.20%、同6.01%の伸びを示しており、国内需要の伸びが景気を牽引しているとみることができる。一方で財・サービスの輸出入については、輸出が同4.33%の伸びにとどまり、マイナス項目となる輸入が同7.10%もの増加となった。

2018年通年の実質GDP成長率は前年比5.17%となり、2016年以来、3年連続で前年の成長率を上回った。しかし、2010年から2012年までの成長率はしばしば同6%台に達しており、この頃と比較すればやや見劣りがする。旺盛な国内需要に対して、いかに輸入で賄う部分を減らし、国内の生産拡大につなげられるかが今後の中長期的な課題となろう。

## 2018年は7年連続の経常赤字

2018年10-12月期の経常収支（国際収支ベース）は91億ドルの赤字となった。96億ドルの赤字となった2014年4-6月期以来の高水準である。経常赤字拡大の背景には、貿易赤字の拡大がある。2018年通年の経常収支は311億ドルの赤字となった。2012年から7年連続の経常赤字であり、2018年の額は7年間の中でも最大である。

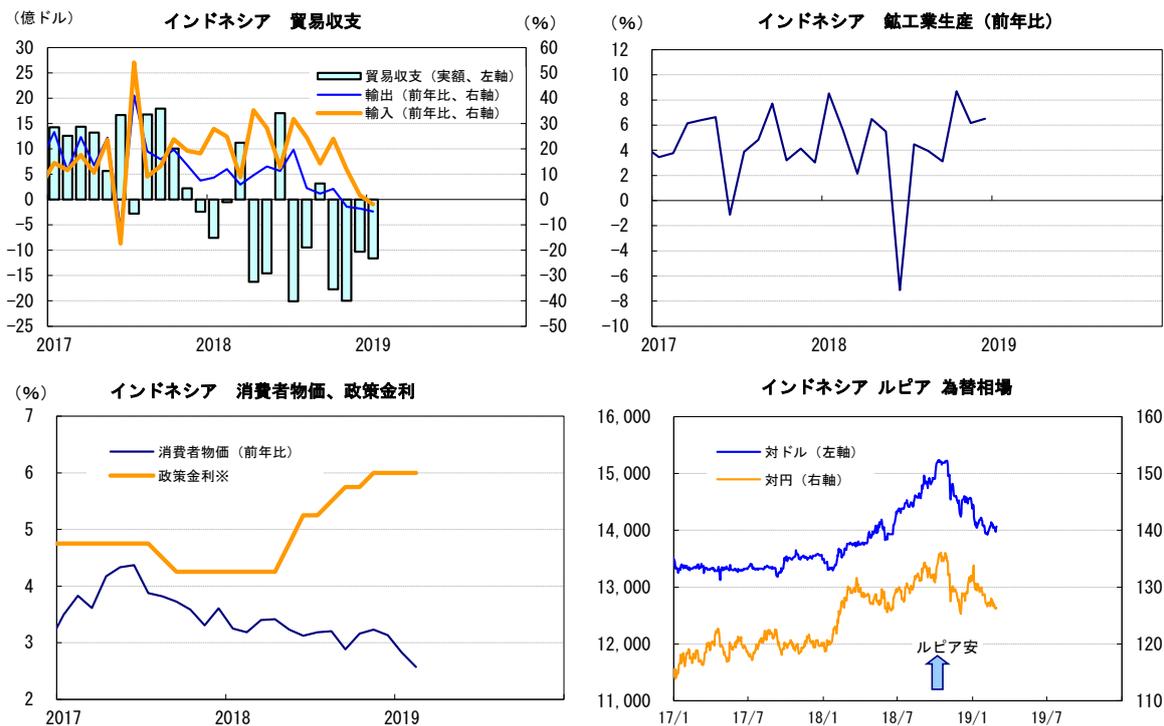
ただし、月次の貿易統計（通関統計ベース）で足下を見ると、2019年1月の貿易収支が12億ドルの赤字となっている。赤字額が昨年12月の10億ドルから増加したものの、10月が18億ドル、11月が20億ドルであったのと比較すれば大幅に減少している。同月の輸出額は前年同月比4.70%減、同月の輸入額は同1.83%減と伸びが2017年6月以来のマイナスに転じた。

## 政策金利は据え置き

2月20日及び21日の中央銀行政策決定会合では、政策金利（7日物リバース・レポ金利）を6.00%に据え置く決定が下された。政策金利の据え置きは11月に5.75%から6.00%に引き上げられて以来、前々回（12月）、前回（1月）に続き3回連続となる。米国の金融引き締め姿勢の緩和もあり、もはや更なる引き上げは不要と捉えているのだろう。

3度の政策金利据え置きがなされる一方で、為替レートは対ドルでルピア高の傾向にあり、2月28日時点で1ドル=14,062ルピアとなっている。外貨準備高も1月末で1,200億ドル台となっており、ルピア安局面にあった昨年9月末より50億ドル以上増加している。今後も、引き続き経常収支の動向には注意が必要であるが、世界的に利上げ期待が大きく低下したことで、政府・金融当局の取り得る政策の自由度が広まったと言えよう。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019							
3月	6日	消費者信頼感指数	<2月>	4月	1日	消費者物価指数	<3月>
	8日	外貨準備高	<2月>		5日	消費者信頼感指数	<3月>
	15日	貿易収支	<2月>		8日	外貨準備高	<3月>
	15-21日	国内自動車販売	<2月>		15日	貿易収支	<3月>
	21日	政策金利			15-22日	国内自動車販売	<3月>
	29日	マネーサプライ	<2月>		25日	政策金利	
					30日	マネーサプライ	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# フィリピン

中田 理恵

## 外需は減速基調が続く

12月の輸出は前年比（以下、変化率は前年比）▲12.3%と11月の▲0.3%から減少幅を拡大した。主要輸出品目である電子製品と機械・輸送機器がともに前年割れとなっている。電子製品の輸出減少は半導体が主因となっており、世界的な経済の減速及び半導体の需要サイクルが下降局面に入ったこと等が背景にあるとみられる。なお、地域別ではEU、中国・香港向け輸出の減少が目立つ。

12月の輸入は▲9.4%となり、11月の+6.9%から前年割れへと転じた。輸出減少と連動して原材料・中間財等の輸入が減少したことに加えて、2017年12月の輸入が増税前の駆け込み需要への対応等で拡大した反動の影響も大きかった。なお、輸出額は47.2億ドル、輸入額は84.7億ドル、貿易収支は37.5億ドルの赤字であった。引き続き大幅な赤字となっているが、赤字幅は季節調整後の水準で見て3ヶ月連続で縮小した。

12月の鉱工業生産指数は▲9.3%と11月の+2.4%から大きく減速し前年割れとなった。内訳を見ると、印刷や化学製品、輸送機器等を中心として幅広い業種において生産が減速している。輸出の減速に合わせて生産活動が鈍化している可能性がある。

## CPI上昇率が3ヶ月連続で減速、政策金利は据え置き

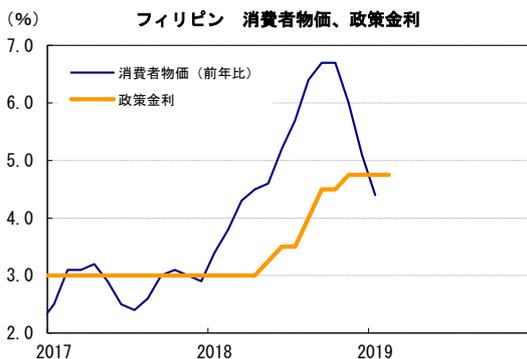
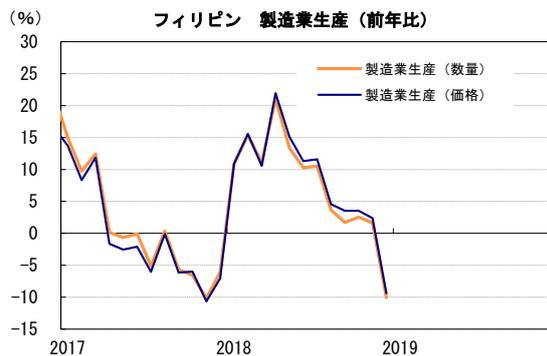
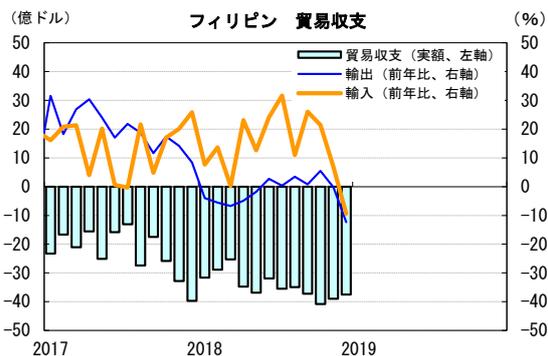
1月のCPI上昇率は+4.4%となった。政府が定めるインフレターゲット上限(4.0%)を上回っているが、12月の+5.1%に続き3ヶ月連続で上昇ペースは鈍化した。内訳を見ると主な物価上昇要因となっていた食品・非アルコール飲料価格、運輸コスト等の上昇が鈍化している。中央銀行はコメの輸入に伴う供給増加による価格低下、電気料金の低下、ペソの上昇等が物価上昇圧力の緩和に繋がったとした。中央銀行の見通しでは物価上昇率は2019年、2020年ともにインフレターゲット範囲内に収まる見込みである。

中央銀行は2月7日に開催した金融政策決定会合にて政策金利である翌日物リバースレポ金利を4.75%で据え置いた。物価上昇圧力は緩和されつつあるものの、依然として上昇率がインフレターゲット上限を上回っていることが据え置きの背景とみられる。報道によると、中央銀行の総裁代行からはすぐに金融政策を逆回転させることはないとの発言が出ている。少なくとも物価上昇率がインフレターゲットの上限を下回るまでは金利据え置きが続く可能性が高い。

## ペソは対主要通貨で上昇

2月中、ペソは対ドル、対ユーロ、対日本円で上昇した。米国の利上げ停止観測や米中貿易問題に改善の兆しが見えたことが背景にあるとみられる。また国内要因として、物価上昇圧力が落ち着いてきた点や、貿易収支の赤字幅が縮小した点もペソの上昇に繋がった可能性がある。

## フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2019							
3月	7日	失業率	<12月>	4月	5日	消費者物価指数	<3月>
		外貨準備高	<2月>			外貨準備高	<3月>
	12日	貿易収支	<1月>		11日	貿易収支	<2月>
	15日	海外送金	<1月>		15日	海外送金	<2月>
	18日	財政収支	<1月>		17日	国際収支	<3月>
	19日	国際収支	<2月>		25日	財政収支	<3月>
	21日	政策金利			30日	マネーサプライ	<3月>
	29日	マネーサプライ	<2月>			銀行貸出	<3月>
		銀行貸出	<2月>				
		財政収支	<2月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# タイ

市川 拓也

## 2018年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比3.7%

2月18日付で国家経済社会開発委員会が発表した2018年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比3.7%であった。前7-9月期は6四半期ぶりに同4%台を割り込む同3.2%であったが、そこから若干の加速となった。ウェイトの大きい民間消費支出は同5.3%増と大きく伸び、総固定資本形成も同4.2%増と高い伸びを示した。

財・サービスの輸出は前年同期比0.6%増にとどまった。2018年1-3月期が同8.0%増、4-6月期が同9.6%増と高い伸びを示していたが、年後半に入ると7-9月期に同0.9%減となり、10-12月期も引き続き財・サービスの輸出が弱かったことになる。国家経済社会開発委員会は輸出が落ち込んだ要因として、いくつかの品目については米国の関税障壁や米中貿易論争の影響であるとみている。なお、財・サービスの輸入は同5.6%増であった。

2018年通年の実質GDP成長率は前年比4.1%成長となった。2017年の同4.0%とほぼ同水準ではあるが、4年連続で前年の成長率を上回っている。

## 政策金利は据え置き

2月6日に行われた中央銀行の金融政策決定会合では政策金利を1.75%に据え置く決定が下された。前回12月の金融政策決定会合で1.50%から1.75%へ引き上げられた理由としては、金融不安定化リスクを抑え、政策余地を築くことが挙げられていた。今回、出席委員6名のうち2名が0.25%の追加利上げに票を投じたのも同様の理由が挙げられている。

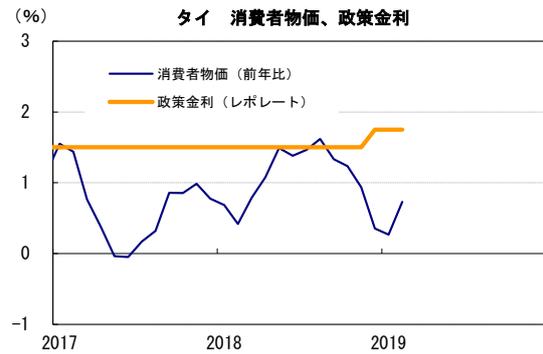
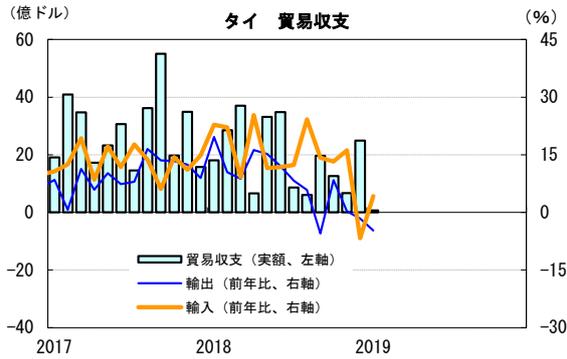
前回、政策金利の引き上げが行われた頃から、バーツは対ドルでほぼ一方的に上昇した。利上げ決定の12月19日には、1ドル=32.76バーツであったが、今回の利上げ据え置き決定の前日には、約5%高い同31.23バーツとなっていた。2月末には、やや戻して31.59バーツとなっているが、バーツが売られた昨年7月には同33バーツ台を付けていたことからすれば、依然としてバーツは高い水準にある。

## 3月24日に総選挙実施

いよいよ総選挙が3月24日に選挙が行われる予定である。現プラユット暫定政権は、2014年5月のクーデター後にできた軍事政権であり、今回の総選挙によって民政移管が期待されている。総選挙は、小選挙区選挙350議席、比例代表選挙150議席の計500議席を争うもので、農村部に基盤を持つタクシン派政党と親軍新党の「国民国家の力党」の争いが焦点とみられる。

仮に現軍事政権寄りの政党が勝利した場合、タクシン派との軋轢が懸念される場所であるが、タクシン派が勝利した場合にはクーデターの火種が燻る可能性がある。いずれにせよ、今回の選挙結果は今後のタイ経済に少なからぬ影響を与えるものとみられ、動向が注目される。

タイ 経済・金融データ



出所 : Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
3月	12日	消費者信頼感	<2月>	4月	1日	製造業PMI	<3月>
	18-23日	自動車販売台数	<2月>			消費者物価指数	<3月>
	20日	政策金利			4日	消費者信頼感	<3月>
	28-29日	設備稼働率指数	<2月>		18-23日	自動車販売台数	<3月>
		製造業生産指数	<2月>		29-30日	製造業生産指数	<3月>
	29日	貿易収支	<2月>			設備稼働率指数	<3月>
		経常収支	<2月>		30日	貿易収支	<3月>
		総合収支	<2月>			経常収支	<3月>
						総合収支	<3月>

注 : <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所 : Bloomberg より大和総研作成

# ベトナム

中田 理恵

## 主力輸出製品のスマートフォン、需要に陰り

ベトナムでは毎年1月か2月に旧正月（テト）があり、前後1週間程度が連休となる。2018年は2月16日（連休は2月14日～20日）、2019年は2月5日（連休は2月2日～10日）がテトであった。両年ともテトは同月にあったが、2019年は時期が早まったため、一部の生産、輸出が前倒しされている可能性もある。よってここでは主要統計を見る際に単月ではなく、1月と2月の平均や合計を見る。

輸出は1、2月の合計で前年比+5.9%（以下、変化率は前年比）となった。2018年12月の▲0.4%より加速したものの、昨年秋までと比較して低調な状況が続いている。主要な輸出品目であるスマートフォンや電子・同部品等の輸出が減速したことが主な要因である。地域別では、米国向け輸出が+34.4%と最も増加し、その他 EU、ASEAN、韓国、日本向けも増加した一方で、中国向けは▲9.3%と前年割れであった。

輸入は+10.4%と2018年12月の+1.6%から加速した。内訳を見ると原油が原油価格下落を受けて▲56.7%と大きく減少した一方で、自動車の輸入が+105.1%となり輸入全体を押し上げた。なお、自動車輸入の急増は2018年初めに輸入規制（輸出元国が発行した車両品質証明書の提出の義務付け等）が導入された関係で前年同時期の輸入額が極端に少なかったことによる反動が大きい。

1、2月の鉱工業生産指数は+9.2%となり、製造業を中心に2018年12月の+11.4%から減速した。一方、同時期の小売売上高は+12.2%となり、2018年12月の+9.4%から加速した。当局は前年よりテトの連休が2日間長かったことが売上の伸びに寄与したとしている。

## 地下経済の統計算入を首相が承認

報道によると、フック首相は、現在 GDP に算入されていない地下経済を GDP 統計へ算入する計画を承認した。地下経済の規模について、現在の GDP の 25～30%という数値も議論されているが、正確なデータの収集は難しい。にもかかわらず、GDP に地下経済を算入する背景として、債務増加抑制を目的に、2020年までの政府の公的債務や対外債務の上限が GDP 比で一定の割合以内に制限されていることが関連している可能性がある。特に対外債務は GDP 比 50%が上限となっている一方で、国会財政予算委員会の推計によると対外債務残高の GDP 比は 2017 年末の 45.2%から急増し 2018 年末で 49.7%に達している。また、同推計によると公的債務残高（上限は GDP 比 65%）の GDP 比は 18 年末で 61.3%まで下がってきているが、債務の増加余力は限定的である。国内銀行・企業等が柔軟に海外から資金を調達できる環境や、必要に応じて政府がインフラ整備費等を支出できる状況を整えることは重要である。しかし、正確なデータによる把握が難しい地下経済を GDP に算入する場合、恣意性が極めて高くなり、債務管理の規律が乱れる恐れがある。



## 2019年2月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	政府は19年度（19年4月-20年3月）の予算案と共に、所得税控除枠の引き上げを発表した。個人所得税の控除枠上限を現在の年25万ルピー（約38万円）から50万ルピーに拡大する。また低所得農家1億2千万世帯に対し、年6,000ルピーの所得補助を出すとの公約も表明した。4-5月に実施される総選挙でモディ首相の続投が決定した場合に実施される。モディ政権の支持率の低下傾向を食い止めるのが狙いと見られる。
2日	ロシア 米国	米国はロシアに対し中距離核戦力（INF）廃棄条約の破棄を正式に通告した。条約は6カ月後に失効する。米国は18年10月にロシアの条約違反を理由に同条約を破棄する意向を示しており、それ以降両国間で協議を重ねていた。ロシアは同条約の義務履行の停止を表明し、中距離新型ミサイルの開発に着手すると表明した。
7日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は政策金利を0.25%pt引き下げ、6.25%とした。1年半ぶりの利下げとなる。インフレ懸念の後退に加え、米国が利上げ路線を見直したことで利下げが可能となった。インド経済には停滞感が強まっており、金融政策のスタンスも「引き締め」から「中立」に変更した。
8日	ロシア ベトナム	ベトナムとロシアの合弁石油会社ベトソフペトロは、ベトナム南部の南シナ海で原油生産を開始した。権益の55%はベトソフペトロ、30%はベトナム国営石油会社系列のPVEPが持つ。産油量は1日当たり230バレル超を見込んでおり、32年までに10億米ドル（約1,100億円）のベトナムの国家収入となる模様。
13日	ベトナム カンボジア	ベトナム商工省とカンボジア商業省は、互いに複数品目に対して関税を撤廃することで合意した。ベトナムは32品目、カンボジアは26品目で関税を撤廃する。さらに、ベトナムは19-20年の年間輸入枠をコメ30万トン、タバコの葉3,000万トンに拡大することを決定。
17日	ミュンヘン安全 保障会議	15-17日にかけて、約35カ国の首脳や政府関係者が出席するミュンヘン安全保障会議が開催された。米国は2日にロシアにINF廃棄条約の破棄を通告しており、ペンス副大統領は「史上最強の軍事力」の構築を目指すことを表明した。また欧州諸国に対して、中国やロシアとの経済及び安全保障上の協力を減らすよう迫った。
20日	インド サウジアラビア	サウジアラビアのムハンマド皇太子は初めてインドを公式訪問し、モディ首相と会談した。両国は、インド西部での世界最大級の石油精製施設の建設で協力することを確認した。両国の貿易額は約275億米ドル（約3兆円）で、インドにとってサウジは4番目に大きい貿易相手国。インドの原油需要の約20%はサウジから輸入している。
20日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、1月24日に創設を発表した「中央銀行手形互換ツール（CBS）」の第1回オペを実施したと発表した。CBSは、永久債の流動性を高めるため永久債と人民元手形を交換するもので、今回はそれぞれ15億元（約247億円）分を交換した。手形の表面利率は2.45%（交換期間1年）。
22日	中国 サウジアラビア	中国とサウジアラビアによる投資協力フォーラムが開催された。両国の企業や政府機関との間で計35件の協定や覚書が交わされ、総投資額は280億米ドル（約3兆990億円）超となる。大型案件は両国企業による中国・遼寧省での石油化学コンビナートの建設で、投資額は100億米ドルを超える。その他、製造業、新エネルギー、通信などでも事業推進の覚書が交わされた。
24日	中国 米国	14-15日に続き、21-24日にかけて中国と米国は閣僚級の貿易協議を行い、米国が3月2日に予定していた中国製品2,000億米ドルに対する関税引き上げ（10%→25%）を猶予することで合意した。中国は米国から農作物（大豆等）、エネルギー（LNG等）、工業製品などを購入し、米国の対中貿易赤字（約3,800億米ドル/年）を削減することで合意した。さらに、中国の競争的な通貨切り下げの制限も約束された。一方、中国の技術移転強要、補助金など構造問題に関しては歩み寄りが見られず、3月下旬に開催予定の首脳会談で決着を目指す模様。
25日	アラブ連盟 EU	アラブ連盟と欧州連合（EU）は、24-25日に初の首脳会議を開催した。主要な議題は、地中海を経由し中東や北アフリカからEUに入る移民や難民の抑制で、他にテロ対策、経済協力での連携を確認した。アラブ連盟は21カ国と1機構が加盟する政治的な地域協力機構で、今回はエジプトのシシ大統領、サウジアラビアのサルマン国王らが参加した。EUからはトウスク大統領、ユンケル欧州委員長、ドイツのメルケル首相、英国メイ首相などが参加し、総参加国は約50カ国となった。

出所：各種報道より大和総研作成

## 2019年2月 新興国動向（政治・経済）

26日	インド パキスタン	インド空軍は、パキスタン北東部にあるテロ組織の最大訓練拠点を空爆した。帰属に関して両国間で問題となっているカシミール地方（インド側）で14日にイスラム過激派がテロを実施し、インド警察隊が犠牲となった。今回の空爆はそれに対する報復措置で、インド政府はパキスタンがテロ組織の存在に気づいておりながら何の対応もしていないと非難した。しかし、4-5月に控えたモディ政権続投を問う総選挙を意識した動きとも一部で言われている。
27日	インド パキスタン	パキスタン外務省は、同国空軍がカシミール地方の実効支配線を越えてインド側の非軍事的標的を空爆したと発表。26日に同地域でインド空軍がパキスタン側のテロ組織施設を空爆したのを受けての報復措置とみられるが、パキスタン側は「自衛の権利、意思、能力を示すことが唯一の目的」と説明している。両国は核保有国であるため、これ以上の軍事的緊張を避けるよう各国から自制を求める声が上がっている。
28日	インド パキスタン	27日にパキスタンのカーン首相がインドのモディ首相に対話を呼びかけたが、モディ氏は対話に応じない姿勢を示した。パキスタンは27日のインド空爆時に捕虜としたインド空軍パイロットを3月1日に開放するとしたが、インドは捕虜釈放は対話開始の条件にならず、パキスタンがテロ組織に対して適切な対応をしない限り対話はしないと明言した。
28日	米国 北朝鮮	27-28日、米国のトランプ大統領と北朝鮮の金委員長はベトナムで首脳会談を行ったが、合意文書の署名には至らなかった。米国側の主張によると北朝鮮は寧辺など一部の核施設廃棄をする代わりに米国の経済制裁の完全解除を求めたが、米国は北朝鮮が完全な非核化を達成するまで制裁の緩和に応じない姿勢を崩さなかった。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

3月	5日	第13期全国人民代表大会第2回全体会議（中国・北京）
	7日	ユーロ圏 2018年第4四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21-22日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	24日	タイ 総選挙
	28日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表（確報値）
	29日	英国 EU離脱期限
	31日	トルコ 統一地方選挙
	31日	ウクライナ 大統領選挙
4月	2-5日	第23回ASEAN財務相会議（タイ・チェンライ）
	2-5日	ASEAN中央銀行総裁会議（タイ・チェンライ）
	2-5日	第5回ASEAN財務相・中央銀行総裁合同会議（タイ・チェンライ）
	5-6日	G7外務・安全保障担当相会合（開催地未定）
	5日	CIS外相会議（ロシア・モスクワ）
	5日	中国 清明節休暇
	9日	イスラエル 総選挙
	10日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	11-12日	G20財務相・中央銀行総裁会議（米国・ワシントン）
	12-14日	IMF・世界銀行春季総会（米国・ワシントン）
	17日	OPEC定例総会（オーストリア・ウィーン）
	17日	インドネシア 大統領及び国会議員選挙
	26日	米国 2019年第1四半期GDP発表（速報値）
	30日	ユーロ圏 2019年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	30日-5月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
4~5月	インド 連邦議会下院総選挙	
未定	第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム（中国・北京）	
5月	5日	ラマダン（断食月）開始
	8日	南アフリカ 国民議会総選挙
	12日	リトアニア 大統領選挙
	13日	フィリピン 上下両院議員選挙
	17-18日	APEC貿易相会合（チリ・バルパライソ）
	22-23日	OECD閣僚会議（フランス・パリ）
	23-26日	EU 欧州議会選挙
	29日	ユーラシア経済連合（EEU）サミット（カザフスタン・アスタナ）
	30日	米国 2019年第1四半期GDP発表（改定値）
	31日	CIS首脳会議（トルクメニスタン・アンガバード）
	未定	第54回アフリカ開発銀行総会（赤道ギニア・マラボ）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

6月	3-4日	ラマダン（断食月）終了
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（開催地未定）
	6日	ユーロ圏 2019年第1四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	6-8日	サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（ロシア・サンクトペテルブルク）
	8-9日	G20財務相・中央銀行総裁会議（福岡県）
	8-9日	G20貿易・デジタル経済相会合（茨城県）
	15-16日	G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合（長野県）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20-23日	第34回ASEAN首脳会議（タイ・バンコク）
	25-27日	世界経済フォーラム 夏季ダボス会議（中国・大連）
	27日	米国 2019年第1四半期GDP発表（確報値）
	28-29日	G20首脳会議（大阪府）
	未定	上海協力機構首脳会議（キルギスタン）
7月	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	26日	米国 2019年第2四半期GDP発表（速報値）
	30-31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	31日	ユーロ圏 2019年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	未定	太平洋同盟首脳会合（ペルー）
	未定	AU首脳会議（ニジェール・ニアメ）
8月	12日	第1回カスピ海経済フォーラム（トルクメニスタン・アワザ）
	24-26日	G7首脳会議（フランス・ビアリッツ）
	28-30日	第7回アフリカ開発会議（TICAD7）（横浜）
	29日	米国 2019年第2四半期GDP発表（改定値）
9月	4-6日	東方経済フォーラム（ロシア・ウラジオストク）
	6日	ユーロ圏 2019年第2四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	11-12日	一帯一路サミット（香港）
	12日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	17-30日	第74回国連総会（米国・ニューヨーク）
26日	米国 2019年第2四半期GDP発表（確報値）	
10月	1日	中国 国慶節
	11日	CIS首脳会議（トルクメニスタン・アシガバード）
	14-15日	APEC財務相会合（チリ・サンティアゴ）
	18-20日	IMF・世界銀行年次総会（米国・ワシントン）
	24日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	27日	アルゼンチン 大統領及び国会議員選挙
	27日	ウクライナ 議会選挙
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2019年第3四半期GDP発表（速報値）
	31日	ユーロ圏 2019年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	31日-11月4日	第35回ASEAN首脳会議（タイ・バンコク）
	初旬	インドネシア 大統領就任
未定	第11回BRICS首脳会議（ブラジル）	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

11月	11-22日	国連気候変動枠組条約第25回締約国会議 (COP25) (チリ)
	13-14日	APEC閣僚会合 (チリ・サンティアゴ)
	16-17日	APEC首脳会合 (チリ・サンティアゴ)
	22-23日	G20外務相会合 (名古屋)
	27日	米国 2019年第3四半期GDP発表 (改定値)
12月	5日	ユーロ圏 2019年第3四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	10-11日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	12日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
	20日	米国 2019年第3四半期GDP発表 (確報値)
	未定	アフリカ国際フォーラム “Africa 2019” (エジプト・シャルムエルシェイク)
	未定	ウズベキスタン 議会選挙
	未定	中国 中央経済工作会議 (北京)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.1
2016	-3.3	0.3	8.6	6.7	5.0	3.4
2017	1.1	1.6	6.6	6.8	5.1	4.0
2018	1.1	2.3	7.3	6.6	5.2	4.1
16 Q3	-2.5	-0.2	8.7	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.3	0.4	7.4	6.8	4.9	3.1
17 Q1	0.1	0.6	6.1	6.8	5.0	3.5
Q2	0.6	2.5	6.0	6.8	5.0	4.2
Q3	1.4	2.2	6.8	6.7	5.1	4.5
Q4	2.2	0.9	7.7	6.7	5.2	3.9
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	5.0
Q2	0.9	1.9	8.0	6.7	5.3	4.7
Q3	1.3	1.5	7.0	6.5	5.2	3.2
Q4	1.1	-	6.6	6.4	5.2	3.7

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	2.6
2017	2.5	2.1	3.5	6.6	4.3	1.8
2018	1.1	2.9	5.1	6.2	4.5	3.6
18 2	1.8	3.3	6.9	7.2	5.5	5.3
3	1.2	2.8	5.3	6.0	2.1	4.6
4	9.2	3.9	4.5	7.0	6.5	3.6
5	-6.2	3.7	3.8	6.8	5.5	4.9
6	3.4	2.2	7.0	6.0	-7.1	4.9
7	4.3	3.9	6.5	6.0	4.5	4.8
8	1.7	2.7	4.8	6.1	3.9	2.3
9	-2.3	2.1	4.6	5.8	3.1	-0.1
10	0.8	3.7	8.4	5.9	8.7	5.7
11	-1.0	2.3	0.3	5.4	6.2	0.8
12	-3.6	2.1	2.4	5.7	6.5	1.2
19 1	-	1.1	-	-	-	0.2
2	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
2018	3.7	2.9	3.9	2.1	3.2	1.1
18 2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	4.4	2.3	4.9	1.9	3.1	1.4
7	4.5	2.5	4.2	2.1	3.2	1.5
8	4.2	3.1	3.7	2.3	3.2	1.6
9	4.5	3.4	3.7	2.5	2.9	1.3
10	4.6	3.5	3.4	2.5	3.2	1.2
11	4.0	3.8	2.3	2.2	3.2	0.9
12	3.7	4.3	2.1	1.9	3.1	0.4
19 1	3.8	5.0	2.0	1.7	2.8	0.3
2	-	-	-	-	2.6	0.7

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.5	3.1	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.4	4.8	7.4	1.3
2018	7.1	6.2	3.0	5.1	-	-
16 Q3	5.9	7.1	1.6	2.3	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.5	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	3.7	4.9	5.3	1.0
Q2	5.7	6.6	3.7	4.4	5.3	1.2
Q3	6.4	7.2	5.0	5.4	11.5	1.6
Q4	6.8	6.5	5.0	4.5	7.3	1.4
18 Q1	7.4	6.6	3.5	5.0	7.2	0.8
Q2	7.1	6.2	2.7	5.1	5.3	0.4
Q3	7.0	6.0	2.6	5.7	1.6	1.1
Q4	7.1	6.1	3.2	4.5	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.5	6.5	6.5	8.9	-0.5
2018	9.9	7.2	3.0	5.9	1.6	1.1
18 2	8.0	15.4	2.7	7.3	10.2	0.5
3	8.7	11.1	-1.5	1.7	7.8	-1.8
4	9.4	21.1	5.2	9.3	6.3	1.2
5	7.1	13.4	0.7	5.2	6.4	2.1
6	12.3	10.3	3.1	6.7	2.9	0.5
7	14.3	10.5	10.3	10.3	5.9	2.7
8	11.3	3.6	2.0	5.0	1.7	1.6
9	9.1	1.7	-0.5	2.7	-2.5	-0.1
10	7.7	2.5	6.7	7.4	-5.9	3.0
11	9.6	1.6	4.8	4.6	-6.6	1.3
12	11.4	-10.1	-1.5	2.8	-9.8	0.1
19 1	8.1	-	-	6.1	-	-
2	10.3	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
2018	3.5	5.2	2.1	1.8	16.3	4.6
18 2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	5.2	2.6	2.0	15.4	4.6
7	4.5	5.7	2.3	2.0	15.8	5.1
8	4.0	6.4	2.5	2.0	17.9	4.9
9	4.0	6.7	2.3	1.9	24.5	4.9
10	3.9	6.7	2.2	1.8	25.2	5.1
11	3.5	6.0	2.0	1.3	21.6	5.2
12	3.0	5.1	2.0	1.1	20.3	4.5
19 1	2.6	4.4	2.5	0.9	20.4	4.0
2	2.6	-	-	-	19.7	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	-79,792	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-101,431	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-54,472	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-24,009	24,517	-12,113	202,204	-16,952	48,208
2017	-7,235	33,271	-39,047	164,887	-16,196	50,211
2018	-14,510	114,900	-	49,092	-31,061	37,736
16 Q3	-5,907	139	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-7,784	10,062	-7,964	14,697	-1,797	10,723
17 Q1	-4,358	21,163	-3,433	15,710	-2,023	15,222
Q2	4,670	1,750	-14,966	52,563	-4,369	7,763
Q3	-2,321	-3,165	-6,944	34,331	-4,237	14,868
Q4	-5,225	13,523	-13,704	62,283	-5,567	12,359
18 Q1	-9,001	30,000	-13,047	-34,100	-5,342	16,805
Q2	999	18,437	-15,921	5,329	-7,946	8,193
Q3	-5,087	27,664	-19,091	23,263	-8,625	4,192
Q4	-1,422	38,800	-	54,600	-9,148	8,547

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2,285	180,567	-150,587	259,015	-4,077	40
2014	-4,155	188,930	-140,440	383,060	-2,198	17,201
2015	19,512	148,400	-126,039	593,902	7,672	26,798
2016	47,648	90,217	-97,072	509,671	9,533	36,539
2017	66,989	115,422	-150,643	419,554	11,843	34,161
2018	58,659	194,953	-184,172	351,140	-8,496	23,623
18 2	2,999	12,169	-11,841	32,282	-53	2,846
3	6,420	14,991	-13,634	-5,770	1,123	3,703
4	5,922	15,000	-14,012	26,232	-1,625	655
5	6,073	15,172	-15,030	23,420	-1,454	3,313
6	5,835	15,195	-17,636	40,901	1,707	3,474
7	3,875	13,171	-17,999	27,439	-2,007	858
8	2,824	15,894	-17,387	26,199	-944	604
9	5,110	18,905	-14,035	30,321	314	1,963
10	5,911	19,697	-17,137	33,079	-1,773	1,255
11	4,227	18,984	-16,714	41,855	-1,996	664
12	6,639	18,856	-13,077	56,838	-1,032	2,484
19 1	2,192	-	-14,730	39,157	-1,160	63
2	3,673	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
2018	371,934	381,575	374,425	3,091,881	-	199,296
18 2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	379,738	376,122	391,850	3,128,984	119,548	206,132
6	376,783	378,568	385,400	3,131,517	116,682	200,594
7	376,784	380,599	383,777	3,137,279	115,225	199,454
8	378,792	383,343	380,574	3,129,125	114,902	198,595
9	378,149	381,657	380,813	3,106,350	111,841	198,561
10	377,644	378,485	371,889	3,072,488	112,069	195,778
11	377,090	379,171	373,188	3,081,045	-	197,109
12	371,934	381,575	374,425	3,091,881	-	199,296
19 1	374,117	386,459	-	-	-	203,378
2	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,610	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,145	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-2,482	-33,139	-8,089
2017	6,419	-2,163	1,901	538	-47,347	-8,341
2018	-	-	-	-3,862	-27,633	-
16 Q3	3,499	-91	-794	-3,468	-5,527	-3,223
Q4	155	-565	-628	-532	-8,255	-307
17 Q1	-1,169	-290	3,856	2,122	-8,379	-2,693
Q2	270	157	-353	-113	-12,874	-1,481
Q3	4,300	1,101	-1,570	29	-10,018	-3,178
Q4	3,018	-3,131	-32	-1,500	-16,076	-989
18 Q1	3,934	-322	2,704	687	-16,330	-6,069
Q2	1,244	-3,241	352	807	-14,939	-1,950
Q3	-	-2,906	-2,034	-2,945	1,401	-4,108
Q4	-	-	-	-2,411	2,235	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,292
2017	2,036	-27,380	18,862	400	-76,807	5,794
2018	6,993	-41,440	18,489	-5,900	-55,079	918
18 2	2,846	-2,890	1,954	-600	-5,789	-70
3	3,703	-2,532	2,256	-100	-5,881	774
4	655	-3,480	2,013	300	-6,710	155
5	3,313	-3,690	1,406	500	-7,809	378
6	3,474	-3,188	1,610	-1,100	-5,524	916
7	858	-3,546	513	-500	-6,008	-334
8	604	-3,494	678	-300	-2,468	612
9	1,963	-3,723	1,713	-700	-1,925	-261
10	1,255	-4,081	1,584	-700	-492	-405
11	664	-3,901	2,157	100	-662	233
12	2,484	-3,752	849	-2,300	-2,723	1,171
19 1	63	-	-	-	-2,503	-947
2	-	-	-	-	-2,190	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
2018	-	71,040	142,151	111,656	-	46,478
18 2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	56,271	71,361	147,122	108,859	86,837	44,248
5	56,707	71,006	144,475	107,450	82,836	45,903
6	-	69,612	143,810	104,815	75,566	45,543
7	-	68,934	144,547	108,026	78,335	45,583
8	-	70,312	144,158	108,897	70,272	44,997
9	-	67,362	143,830	108,434	66,976	45,623
10	-	66,847	140,399	106,376	67,646	45,267
11	-	67,906	141,028	108,779	71,685	45,747
12	-	71,040	142,151	111,656	-	46,478
19 1	-	-	142,988	108,196	-	45,505
2	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マナーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2013	10.7	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	10.1	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.8	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	4.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	5.5	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
2018	10.4	11.0	13.9	8.9	6.3	4.7
18 2	6.4	9.3	31.2	9.2	8.3	5.0
3	8.2	9.9	21.7	8.8	7.5	6.2
4	7.5	11.5	21.7	8.9	7.5	5.5
5	7.2	10.3	20.7	8.8	6.0	5.3
6	7.6	11.4	18.2	8.5	5.9	5.1
7	7.8	11.8	17.7	9.0	6.4	5.0
8	8.3	12.6	18.0	8.7	5.9	4.6
9	9.5	11.8	14.9	8.8	6.7	4.8
10	9.6	11.5	15.3	8.6	7.3	5.3
11	8.8	11.9	16.5	8.6	6.6	4.7
12	10.4	11.0	13.9	8.9	6.3	4.7
19 1	10.0	9.9	15.0	8.4	5.5	4.3
2	-	-	-	-	-	-

(注) ブラジルは、2018年9月より計算方法を変更。過去分(年次、月次)は遡及済み

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レポレート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2018	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75
18 2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
7	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
8	6.50	7.25	6.50	4.35	5.50	1.50
9	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
10	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
11	6.50	7.50	6.50	4.35	6.00	1.50
12	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75
19 1	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75
2	6.50	7.75	6.25	4.35	6.00	1.75

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
2018	3.88	69.47	69.58	6.88	14,481	32.31
18 2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04
7	3.75	62.78	68.54	6.80	14,413	33.17
8	4.13	68.08	71.00	6.83	14,711	32.79
9	4.00	65.59	72.54	6.87	14,929	32.30
10	3.71	65.77	73.95	6.97	15,227	33.10
11	3.86	66.63	69.62	6.96	14,339	32.92
12	3.88	69.47	69.58	6.88	14,481	32.31
19 1	3.65	66.10	70.94	6.70	14,072	31.22
2	3.75	65.89	71.13	6.69	14,062	31.51

## 統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2013		21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014		19.7	11.2	6.6	8.8	12.2	8.6
2015		14.9	9.4	8.4	9.6	17.3	9.6
2016		17.9	12.8	6.6	9.7	18.4	6.6
2017		14.3	11.9	8.6	4.5	15.8	7.9
2018		-	9.2	5.6	8.8	19.2	3.1
18	2	-	13.6	6.6	4.7	16.4	7.7
	3	-	14.4	4.9	5.4	16.0	7.9
	4	-	14.3	3.9	5.4	16.1	6.9
	5	-	14.4	5.0	6.5	19.8	5.5
	6	-	11.8	5.3	7.2	19.0	5.0
	7	-	11.1	4.7	7.3	22.9	6.6
	8	-	10.5	4.9	7.4	35.4	7.1
	9	-	9.9	4.1	7.3	29.2	6.8
	10	-	8.4	5.5	8.1	21.4	4.8
	11	-	8.5	6.2	8.6	16.7	3.9
	12	-	9.2	5.6	8.8	19.2	3.1
19	1	-	7.6	5.9	8.8	20.2	2.8
	2	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファイナンスレート	翌日物借入金金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017		6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
2018		6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
18	2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
	3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
	6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	7	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	8	6.25	4.00	1.25	1.50	17.75	6.50
	9	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
	10	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
	11	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
	12	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
19	1	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
	2	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017		22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
2018		22,825	52.72	22.47	3.76	5.27	14.38
18	2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
	3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
	4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
	5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
	6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71
	7	22,669	53.26	21.81	3.65	4.89	13.10
	8	22,678	53.43	22.09	3.68	6.41	14.70
	9	22,714	54.25	21.97	3.68	6.00	14.16
	10	22,726	53.61	22.90	3.82	5.53	14.76
	11	22,750	52.61	22.85	3.77	5.17	13.84
	12	22,825	52.72	22.47	3.76	5.27	14.38
19	1	22,868	52.35	22.43	3.73	5.28	13.29
	2	22,915	-	22.43	-	5.30	14.06

## 統計資料

## 株価指数（期末）

		ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014		50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015		43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016		60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017		76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
2018		87,887	1,066	36,068	2,494	6,195	1,564
18	2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
	3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
	4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
	5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
	6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596
	7	79,220	1,173	37,607	2,876	5,936	1,702
	8	76,678	1,092	38,645	2,725	6,018	1,722
	9	79,342	1,192	36,227	2,821	5,977	1,756
	10	87,424	1,126	34,442	2,603	5,832	1,669
	11	89,504	1,126	36,194	2,588	6,056	1,642
	12	87,887	1,066	36,068	2,494	6,195	1,564
19	1	96,319	1,214	36,257	2,585	6,533	1,642
	2	95,584	1,188	35,867	2,941	6,443	1,653

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2013		1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014		843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015		490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016		774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017		954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
2018		916,824	576,116	2,083,483	3,919,420	486,766	500,741
18	2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
	3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
	4	1,027,989	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
	5	859,927	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
	6	783,499	621,115	2,121,000	4,526,023	456,563	497,223
	7	876,657	636,344	2,236,776	4,480,259	464,276	525,672
	8	771,081	589,184	2,247,643	4,254,450	458,762	540,365
	9	804,106	646,847	1,999,346	4,386,031	452,201	558,620
	10	953,036	618,520	1,876,401	3,997,733	433,536	521,770
	11	937,881	605,829	2,056,431	4,025,536	479,422	517,591
	12	916,824	576,116	2,083,483	3,919,420	486,766	500,741
19	1	1,067,930	642,073	1,992,630	4,194,010	-	545,520
	2	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	フィリピン 総合指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	44,976	
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,911	
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	51,608	
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,209	
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,773	
2018	893	7,466	987	2,277	91,270	52,737	
18	2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
	3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
	4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
	5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
	6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611
	7	956	7,672	1,092	2,302	96,952	57,432
	8	990	7,856	1,073	2,338	92,723	58,668
	9	1,017	7,277	1,102	2,285	99,957	55,708
	10	915	7,140	1,067	2,152	90,201	52,389
	11	927	7,368	1,069	2,291	95,416	50,664
	12	893	7,466	987	2,277	91,270	52,737
19	1	911	8,007	1,044	2,380	104,074	54,157
	2	965	7,705	1,072	2,332	104,530	56,002

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812	
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931	
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945	
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907	
2017	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977	
2018	124,345	258,156	27,004	160,483	149,264	865,328	
18	2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
	3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
	4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
	5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
	6	132,894	243,562	31,424	161,629	170,576	1,061,518
	7	131,242	261,795	33,437	174,114	159,639	1,097,981
	8	135,986	269,002	32,670	171,357	113,513	981,674
	9	139,815	249,501	29,767	168,387	131,990	988,339
	10	126,216	246,895	27,256	152,587	131,779	891,740
	11	128,337	253,591	27,835	160,345	150,291	893,597
	12	124,345	258,156	27,004	160,483	149,264	865,328
19	1	128,489	277,707	28,549	169,557	167,623	958,208
	2	-	-	-	-	-	-

## 新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
3月1日	Asian Credit Market Weekly (2019/03/01)	芹沢 健自
3月1日	2019年2月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月26日	グラフで見る2019年1月の中国経済動向	齋藤 尚登
2月22日	Asian Credit Market Weekly (2019/02/22)	芹沢 健自
2月21日	中国:急減速回避でたまるツケ	齋藤 尚登
2月15日	Asian Credit Market Weekly (2019/02/15)	芹沢 健自
2月5日	新興国マンスリー(2019年2月)	児玉 卓
2月1日	2019年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月1日	Asian Credit Market Weekly (2019/02/01)	芹沢 健自
1月28日	グラフで見る2018年と12月の中国経済動向	齋藤 尚登
1月25日	Asian Credit Market Weekly (2019/01/25)	芹沢 健自
1月23日	中国:当たり前の成長率低下	齋藤 尚登
1月21日	中国:資金流入ペースに陰りの兆し	中田 理恵
1月18日	2019年アジア新興国市場の投資ストラテジー	山田 雪乃
1月18日	Asian Credit Market Weekly (2019/01/18)	芹沢 健自
1月11日	Asian Credit Market Weekly (2019/01/11)	芹沢 健自
1月9日	新興国マンスリー(2019年1月)	児玉 卓
1月4日	2018年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
1月4日	Asian Credit Market Weekly (2019/01/04)	芹沢 健自
1月4日	国際協力機構(JICA)	芹沢 健自

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <https://www.dir.co.jp/>